

## 「東京 24 時間」

ドイツのシュルツ首相と 6 人の閣僚が、3 月 18 日 (土) たった 1 日のために日本を訪れた。なぜ、そこまでして訪日したのであろうか？ そこにはドイツからの大切なメッセージが読み取れる。

結局、滞在時間よりもフライト時間の方が長くなってしまった。東京で 24 時間もしない滞在后、首相はベルリンに戻った。26 時間以上を空中で過ごしたことになる。これこそオラフ・シュルツが発したかった明確なシグナルである。：日本は我々にとって非常に重要であり、交流関係発展のために労を惜しまない。

土曜の午後早く、岸田文雄首相と少数の代表団と会談したシュルツ首相は、今回の政府間協議を、日独間の「良好な関係の確かな証」と呼んだ。

さらに、岸田首相との記者会見で、シュルツ首相は、日本をドイツにとって「価値ある大切なパートナー」であるとした。

結局のところ具体的な内容よりも、訪問が行われたという事実の方により重みはあった。25 項目の共同声明が採択されたが、その内容は協働の重要な合意表示である。焦点となったのは経済安全保障。原材料に乏しく輸出に依存する両国にとって、ロシアのウクライナ戦争でさらに重要性が増したテーマである。

## 経済的安全保障について

多くの議論で経済安全保障が枕詞となった。議論の幅は広く、希少鉱物や原材料へのアクセス確保から、サプライチェーンの安全確保、サイバー攻撃からの企業や組織の保護まで、多岐にわたった。ロバート・ハベック経済大臣は、西村康稔経産相との対話の前に、「激動の日々にあっては、確固たる経済政策がなにより重要だ」と強調した。

日本には、多くの有益な実例がある。エネルギー安全保障のようなマクロ経済的な問題から、データや情報システムの保護に関する企業への具体的な指導に至るまで、経済安全保障に関する問題で幅広い戦略を追い求めている。少なくとも今回の協議では、情報交換の深化と今後の継続以外には、具体的な合意には至らなかった模様だ。

ハベックは、ドイツと日本が協力することで原材料供給における対中国依存度を低下させるといった安全保障の進展に期待していた。彼は西村との会談の前に、新しい鉱脈、鉱床、鉱山の共同探査・開発について語り、「具体的な進展の可能性」について言及していた。

その後、ショルツは、ドイツ連邦地球科学・天然資源研究所と、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEG) がより緊密に協力することで合意したと発表した。しかし、共同探査に関しては、ショルツは「視点と展望の共有及び擦り合わせ」とだけ語った。

アナレナ・ベアボック外相は、日本の林芳正外相との会談に際し、両者のオフィス間に暗号化された直通電話回線を設置すると発表した。「これは、技術を通じた友好と相互信頼の大きなシグナルである」とベアボック外相は語った。

メッセージはとても明確だ。

経済的に非常に強い中堅国であり、民主主義の価値観を共有する両国が、ここに手を結ぶという明確なメッセージである。

共通の価値観はまた、宣言にあるように、両国が「ウクライナに対する不法、無法、不当な侵略戦争」を強く非難する。ウクライナを支援し、必要とされる限り対ロシア制裁を維持することを互いに確約した。

今回の両国協議に先立って、ハーグの国際刑事裁判所がロシアのプーチン大統領に逮捕状を出した。ショルツ首相と岸田首相はこのことをどう思うかと記者団に問われた。

国際刑事裁判所は「戦争犯罪を捜査・追訴するのに適した機関」だと、ショルツ首相は述べた。「法律や秩序の上に立つ者はいない。」とも。

岸田首相はショルツ首相よりもさらに控えめだった。逮捕状は最初の具体的な一歩である。捜査は未だ継続しており、法廷によるさらなる捜査は「大きな関心を持って」注目されると述べた。

## 軍事協力の強化

この度のロシアーウクライナ戦争が、日独の軍事協力をさらに深める論拠にもなりそうだ。ショルツは、ドイツ海軍が来年、再び太平洋に艦船を派遣し、日本の港にも寄港して存在感を示すと発表した。これは、実に 19 年ぶりにフリゲート艦バイエルンがドイツの軍艦として日本で国旗を掲げた 2021 年当時に計画された日程よりもさらに 1 年遅れたものである。

日本の自衛隊との空軍演習についても検討と協議が進められている。「2024 年には、少なくとも海軍と、場合によっては空軍とも演習に参加する予定だ」と、ドイツの防衛大臣として 16 年ぶりに日本を訪れたボリス・ピストリウスは述べた。ピストリウスは、さらに「ドイツと日本は防衛費を今後より多く費やす予定なので、演習課題だけでなく、軍備問題

でもより緊密な協力ができる。全く新しい機会が期待できると述べた。

日本政府によると、両外相は、ドイツ連邦軍と日本の自衛隊との協力活動に係る法的枠組み構築について取組を加速させるべきであるという点で合意したという。ピストリウスは、正式条約未締結の段階のため、航空機への給油など、先ずはごく日常的な事柄が含まれていると記者に語った。

シュルツ首相は 6 人の閣僚を日本に連れて行ったが、党派のバランスがよく取れていた。内相のナンシー・フェーザーは、ピストリウスと並んで SPD の閣僚であり、緑の党はベアボックとハベック、FDP は財務大臣のクリスチャン・リンドナーと交通大臣のフォルカー・ウィッシングが代表だった。

7人で政府協議に臨むことになったが、ドイツは、アジアでもインドや中国など、いくつかの国とはこうした政府間協議の実績があるが、今回日本に対しては初めての試みとなった。

以上